D　meet the qualification requirementswhich The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 November, 2021

⑻　Contact point for the notice : Yuji Maruyama, Procurement Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Nagano College, 716 Tokuma Nagano-shi 381―8550 Japan, TEL 026―295―7009

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年９月17日
独立行政法人国立青少年教育振興機構
理事　横井　理夫

◎調達機関番号　603　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達物品等及び数量　グループウェア導入および運用管理業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　導入期限　令和４年３月31日
⑸　運用管理期間　令和４年４月１日から令和９年３月31日
⑹　納入場所　当機構で指定する場所
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和３年度に「役務の提供等」がA、B又はC等級に格付けされている者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑶　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３番１号　独立行政法人国立青少年教育振興機構　財務部財務課調達管理室　調達係　電話03―6407―7736
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和３年11月８日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和３年11月22日15時00分　国立オリンピック記念青少年総合センター　センター棟６階　入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書と入札事前提出書類を添えて入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　取扱規則第23条に定める総合評価落札方式による一般競争入札により、本公告に示した特定役務を履行できると機構理事が判断した入札者であって、入札価格が予定価格の制限範囲内であり、かつ、総合評価基準に定める計算方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Contracting Entity : Masao Yokoi Executive Director, National Institution for Youth Education
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Groupware installation, operation management, 1 Set
⑷　Installation completion date : 31 March, 2022
⑸　Operation and management period : From 1 April, 2022 to 31 March, 2027.
⑹　Delivery place : The places specific by National Institution for Youth Education
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institution for Youth Education (NIYE).
B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2021 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Contractor.
⑻　Time limit for the submission of tender : 12 : 00　8 November, 2021.
⑼　Contact point for the notice : Procurement Unit, Procurement Management Office, Financial Affairs Division, Financial Department, National Institution for Youth Education,　3―1　Yoyogi-Kamizonocho, Shibuya-ku, Tokyo, 151―0052, Japan, TEL 03―6407―7736

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年９月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　越田　　潔

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17

○第 06016 号（№06016）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　臨床用ポリグラフ　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和４年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための審査に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑵に定める業務の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和３年３月31日付号外政府調達第60号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。